

様式第2号(その1)
(甲型経常建設共同企業体の場合)

宮崎・都城 経常建設共同企業体協定書(甲)

(目的)

第1条 当共同企業体は、建設事業を共

名称は自由ですが、各構成員の略称を並べるのが通常です。

(名称)

第2条 当共同企業体は、宮崎・都城 経常建設共同企業体(以下「企業体」という。

原則として、代表構成員の本店所在地を記入してください。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を宮崎市橘通東2-10-1に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、平成22年4月1日に成立し、その存続期間は、平成24年3月31日までとする。ただし、存続期間が経過しても当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後3か月を経過する

入札参加資格の認定日。

2 前項の存続期間内であっても、請負工事の履行後3か月を経過しかつ履行中の工事を有しない場合には、構成員全員の同意を得て当企業体を解散することができる。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地	宮崎市橘通東2-10-1
商号又は名称	宮崎建設株式会社
代表者	代表取締役 宮崎 太郎
所在地	都城市北原町24-21
商号又は名称	有限会社都城工業
代表者	代表取締役 城山 都
所在地	
商号又は名称	
代表者	

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、宮崎建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の請負、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

代表構成員の商号・名称を記載してください。

(構成員の出資の割合等)

第8条 各構成員の出資の割合は、別に定めるところによるものとする。

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、
とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第 16 条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合には、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。
- 3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第 8 条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 16 条の 2 当企業体は、構成員の内いずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名しうる正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
- 3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までの規定を準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合には、第 16 条第 2 項から第 5 項までの規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

第 17 条の 2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 18 条 当企業体が解散した後についても、当該工事につき、かしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項は、
のとする。

2者JVの場合 1
3者JVの場合 2

めるも

宮崎建設株式会社 外 1 社は、上記のとおり 宮崎・都城 経常建設共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 2 通を作成し、各通に構成員が記名押印の上、各自所持するものとする。

平成21年10月20日

2者JVの場合 2
3者JVの場合 3

商号又は名称 宮崎建設株式会社
代 表 者 代表取締役 宮崎 太郎 印

商号又は名称 都城建設有限会社
代 表 者 代表取締役 城山 都 印

商号又は名称
代 表 者 印

協定書の作成部数

協定書は、構成員の数に応じて2者JVの場合は2部、3者JVの場合は3部作成し、各構成員がそれぞれ保管することとなりますが、入札参加資格申請書用に副本を1部提出する必要がありますので、2者JVの場合は合計3部、3者JVの場合は合計4部作成してください。

また、希望する施行方式(甲型・乙型)に応じた協定書をそれぞれ上部の部数ずつ作成してください。

協定書の綴じ方

協定書は、一般的な契約書の作成要領に従い、左端をホチキス止めし、見開きのページに契印を押すか、袋とじのうえ帯と本体にまたがるように契印を押してください。

契印は、すべての構成員が押印してください。

